



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年6月29日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
 コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266
 定時株主総会開催予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月7日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の業績 (2019年5月16日～2020年5月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	18,076	△6.4	71	△92.4	139	△85.8	△93	—
2019年5月期	19,316	2.8	937	61.5	982	59.4	505	65.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	△6.83	—	△1.4	1.5	0.4
2019年5月期	37.04	37.04	7.9	10.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 ー百万円 2019年5月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	8,751	6,521	74.5	476.05
2019年5月期	9,970	6,658	66.8	487.08

(参考) 自己資本 2020年5月期 6,517百万円 2019年5月期 6,657百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	△463	△599	△61	4,838
2019年5月期	1,151	△461	△130	5,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	82	16.2	1.3
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年5月期の配当予想につきましては、現時点では業績の見通しが困難なため、開示をしておりません。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年5月期の業績予想（2020年5月16日～2021年5月15日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年5月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	14,518,000株	2019年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期	819,210株	2019年5月期	848,710株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	13,689,118株	2019年5月期	13,659,421株

（注）当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりましたが、2020年1月以降は世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により一転して景気が急速に悪化しており、先行き不透明な状況となっております。

外食業界におきましても、食材価格の高騰傾向や人財の確保を目的とした人件費の上昇傾向に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により外食が控えられる中で、持ち帰りや宅配ニーズの高揚への対応をはじめとして他業種他業態との顧客獲得競争が激化しており、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社は、良質な外食体験を通して、お客様に『生活の豊かさ』と『幸福感』を実感していただくために、「安全安心でコストパフォーマンスの高い商品の提供」「家庭的なサービスがあふれる良い雰囲気を提供」「清掃の行き届いた清潔空間の提供」に取り組み、既存顧客の来店動機高揚と新規顧客の獲得に努めました。また、PayPay等の導入によるキャッシュレス決済インフラの拡充や、出前館の導入等デリバリーサービスの充実にも注力しました。

店舗開発につきましては、新業態「すし銚子丸 雅」でのロードサイド1号店として習志野店（2019年7月）、同テラスモール松戸店（2019年10月）を新規に出店いたしました。一方で、経営効率化の観点から「すし銚子丸」東大宮店（2019年9月）、同川口新郷店（2020年1月）を閉店しました。この結果、当事業年度末の店舗数は93店舗となっております。

当第3四半期累計期間中は、消費税増税や台風被害の影響を受けたものの、景気の緩やかな回復基調の中で、旬の食材を活かしたメニュー政策と付加価値の提供に努めたことに加えて、メディアに対する積極的なパブリシティと繁忙期の効率的な営業形態・人員配置を工夫した店舗運営が奏功し、前年同期を超える業績で推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う防止対策として、2020年3月に外出自粛要請があり、同年4月の緊急事態宣言の発出の対応として一部店舗の休業や営業時間短縮を実施したこと等により売上高が激減し、当第4四半期会計期間の業績はこれまでから一転して、かつて経験したことのない程に予想を大幅に下回りました。

以上の結果、当事業年度における売上高は180億76百万円（前期比6.4%減）となり、営業利益は71百万円（同92.4%減）、経常利益は1億39百万円（同85.8%減）となりました。なお、採算が悪化した店舗に係る減損損失2億58百万円を計上したこと等により、93百万円の当期純損失（前事業年度は5億5百万円の当期純利益）となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における資産は12億18百万円減少し、87億51百万円（前期比12.2%減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は12億52百万円減少し、59億4百万円（同17.5%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少11億24百万円、売掛金の減少84百万円及び原材料及び貯蔵品の減少99百万円であります。

固定資産は33百万円増加し、28億47百万円（同1.2%増）となりました。これは主に、繰延税金資産の増加59百万円によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は10億81百万円減少し、22億30百万円（同32.7%減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は10億68百万円減少し、18億47百万円（同36.6%減）となりました。主な内訳は、買掛金の減少6億9百万円、未払金の減少2億55百万円及び未払法人税等の減少2億21百万円であります。

固定負債は13百万円減少し、3億82百万円（同3.5%減）となりました。これは主に、リース債務の減少によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は1億36百万円減少し、65億21百万円（同2.1%減）となりました。主な内訳は、繰越利益剰余金の減少1億75百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ11億24百万円減少し、48億38百万円(18.9%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果によって使用した資金は、4億63百万円の減少となりました。これは、減価償却費3億3百万円及び減損損失2億58百万円による資金の獲得及び、税引前当期純損失1億29百万円、仕入債務の減少6億9百万円及び、法人税等の支払額3億74百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億99百万円(同30.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、61百万円(同53.0%減)となりました。これは短期借入金の純増加額36百万円による資金の獲得及び、リース債務の返済額15百万円、配当金の支払額82百万円による資金の使用によるものであります。

(参考)

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率(%)	62.9	66.6	68.6	66.8	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	127.1	133.0	163.6	159.4	178.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.4	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	236.4	587.8	404.0	908.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2020年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は現時点において2021年5月期の業績予想を公表しておりません。現在の経済環境により当社の営業活動も大きく影響を受けております。新型コロナウイルス感染症拡大防止については、お客様及び従業員の安全・健康を最優先に考え、雇用を維持しながら、経費支出の削減や、事業継続・業績回復への施策を進めております。また、資本的支出については、既存店の「安心・安全な店舗づくり」と業績回復に繋がる投資を優先してまいります。

2021年5月期の業績は徐々に回復に向かうものと考えてはおりますが、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不確実であり、業績回復の時期や程度は未だ明確ではありません。このため、新型コロナウイルス感染症が当社の経営成績に与える影響額を合理的に算出することが困難であるため、2021年5月期の通期業績予想は未定としております。新型コロナウイルス感染症拡大の短期的かつ中期的な影響が見通せる段階で改めて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月15日)	当事業年度 (2020年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,369,865	5,245,531
売掛金	311,742	227,536
原材料及び貯蔵品	235,778	136,155
前払費用	81,871	77,030
その他	157,200	217,968
流動資産合計	7,156,457	5,904,222
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798,333	776,748
構築物(純額)	43,664	37,479
車両運搬具(純額)	0	2,282
工具、器具及び備品(純額)	366,848	404,849
土地	71,907	71,907
リース資産(純額)	39,270	26,750
建設仮勘定	—	1,782
有形固定資産合計	1,320,025	1,321,800
無形固定資産		
ソフトウェア	1,820	1,507
その他	11,383	9,899
無形固定資産合計	13,204	11,406
投資その他の資産		
出資金	140	140
長期前払費用	12,964	11,131
繰延税金資産	345,885	404,943
敷金及び保証金	874,972	883,067
その他	248,205	216,364
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,481,089	1,514,568
固定資産合計	2,814,319	2,847,775
資産合計	9,970,776	8,751,997

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月15日)	当事業年度 (2020年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,229,403	619,779
短期借入金	108,000	144,000
リース債務	15,315	13,942
未払金	1,056,627	800,923
未払法人税等	266,990	45,088
預り金	93,218	70,480
前受金	—	10,653
前受収益	486	495
賞与引当金	112,570	106,785
株主優待引当金	31,355	33,589
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
流動負債合計	2,915,968	1,847,738
固定負債		
リース債務	32,474	18,480
長期末払金	153,000	153,000
資産除去債務	202,235	202,498
その他	9,000	9,000
固定負債合計	396,710	382,978
負債合計	3,312,678	2,230,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
その他資本剰余金	6,171	16,899
資本剰余金合計	243,001	253,729
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	6,820,949	6,645,454
利益剰余金合計	6,821,249	6,645,754
自己株式	△722,553	△697,438
株主資本合計	6,657,648	6,517,995
新株予約権	449	3,284
純資産合計	6,658,098	6,521,280
負債純資産合計	9,970,776	8,751,997

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)	当事業年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)
売上高	19,316,912	18,076,831
売上原価		
原材料期首たな卸高	106,620	226,245
原材料仕入高	8,009,721	7,291,856
合計	8,116,341	7,518,102
原材料期末たな卸高	226,245	123,040
売上原価合計	7,890,095	7,395,061
売上総利益	11,426,816	10,681,769
販売費及び一般管理費	10,489,257	10,610,112
営業利益	937,559	71,656
営業外収益		
受取利息	2,133	1,822
協賛金収入	19,558	25,950
仕入割引	2,491	3,393
受取保険金	7,301	20,138
その他	16,053	17,878
営業外収益合計	47,539	69,184
営業外費用		
支払利息	1,269	1,220
現金過不足	1,054	385
その他	713	87
営業外費用合計	3,037	1,692
経常利益	982,061	139,148
特別利益		
固定資産売却益	1,649	90
特別利益合計	1,649	90
特別損失		
固定資産除却損	421	10,092
減損損失	193,697	258,872
特別損失合計	194,119	268,964
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	789,591	△129,726
法人税、住民税及び事業税	312,811	22,812
法人税等調整額	△29,172	△59,058
法人税等合計	283,638	△36,246
当期純利益又は当期純損失(△)	505,952	△93,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	315,950	236,829	—	236,829	150	150	6,396,840	6,397,140
当期変動額								
剰余金の配当							△81,843	△81,843
当期純利益又は当期純損失 (△)							505,952	505,952
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,171	6,171				
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,171	6,171	—	—	424,109	424,109
当期末残高	315,950	236,829	6,171	243,001	150	150	6,820,949	6,821,249

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△746,956	6,202,964	—	—	—	6,202,964
当期変動額						
剰余金の配当		△81,843				△81,843
当期純利益又は当期純損失 (△)		505,952				505,952
自己株式の取得	△72	△72				△72
自己株式の処分	24,475	30,647				30,647
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					449	449
当期変動額合計	24,402	454,683	—	—	449	455,133
当期末残高	△722,553	6,657,648	—	—	449	6,658,098

当事業年度(自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	315,950	236,829	6,171	243,001	150	150	6,820,949	6,821,249
当期変動額								
剰余金の配当							△82,015	△82,015
当期純利益又は当期純損失(△)							△93,479	△93,479
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,727	10,727				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10,727	10,727	—	—	△175,495	△175,495
当期末残高	315,950	236,829	16,899	253,729	150	150	6,645,454	6,645,754

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△722,553	6,657,648	—	—	449	6,658,098
当期変動額						
剰余金の配当		△82,015				△82,015
当期純利益又は当期純損失(△)		△93,479				△93,479
自己株式の取得						
自己株式の処分	25,114	35,842				35,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,835	2,835
当期変動額合計	25,114	△139,652	—	—	2,835	△136,817
当期末残高	△697,438	6,517,995	—	—	3,284	6,521,280

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)	当事業年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	789,591	△129,726
減価償却費	249,478	303,463
減損損失	193,697	258,872
株式報酬費用	22,739	38,075
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	35,882	28,792
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,870	△5,785
受取利息及び受取配当金	△2,133	△1,822
支払利息	1,269	1,220
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,649	△90
固定資産除却損	421	10,092
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,867	84,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,524	99,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	225,077	△609,624
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,239	67,562
その他	△30,415	△232,927
小計	1,287,676	△88,069
利息及び配当金の受取額	378	407
利息の支払額	△1,267	△1,221
法人税等の支払額	△135,018	△374,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,769	△463,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△407,438	△407,472
定期預金の払戻による収入	407,403	407,438
有形固定資産の取得による支出	△398,485	△587,973
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△931
敷金及び保証金の差入による支出	△65,783	△3,641
敷金及び保証金の回収による収入	10,035	14,592
建設協力金の支払による支出	—	△17,000
資産除去債務の履行による支出	△5,483	△4,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,100	△599,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	36,000
リース債務の返済による支出	△18,943	△15,367
自己株式の取得による支出	△72	—
配当金の支払額	△81,852	△82,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,869	△61,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	559,799	△1,124,368
現金及び現金同等物の期首残高	5,402,627	5,962,427
現金及び現金同等物の期末残高	5,962,427	4,838,059

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う店舗の臨時休業、店内飲食の中止等により、売上高減少の影響が生じておりましたが、6月中には全店舗にて営業を再開しております。

当社においては、過去の感染症の収束状況、治療薬の承認状況、政府の方針等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響は2020年6月から7月にかけて収束に向かい、9月以降の業績が前年並みに回復するものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	19,316,912	19,316,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	18,076,831	18,076,831

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業	合計
減損損失	193,697	193,697

当事業年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業	合計
減損損失	258,872	258,872

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)	当事業年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)
1株当たり純資産額	487.08円	476.05円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	37.04円	△6.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.04円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年5月15日)	当事業年度 (2020年5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	6,658,098	6,521,280
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,658,098	6,521,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,669	13,698

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)	当事業年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	505,952	△93,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	505,952	△93,479
期中平均株式数(千株)	13,659	13,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	7
(うち新株予約権(千株))	1	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	2020年第2回銚子丸新株予約権 (新株予約権の数1,193個、 普通株式59,650株)

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を鑑み、手元資金を厚くすることで経営の安定性を高めることを目的として以下の借入を行っております。

- (1) 借入先 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社千葉銀行、株式会社みずほ銀行
- (2) 借入金総額 4,000,000千円
- (3) 借入条件 固定金利
- (4) 借入実行日 2020年6月15日～2020年7月31日(予定)
- (5) 返済期限 12～13ヵ月
- (6) 担保等の有無 無担保・無保証